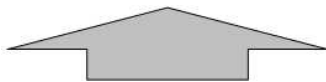


事務事業名 新エネルギー設備普及事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1636

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	02	省エネの推進と再エネの利用促進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） 市内太陽光発電設備出力合計 公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		対象システムと補助金の額 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度） 交付対象者 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		交付までの流れ				
新エネルギー設備が普及することで、低炭素社会の構築を目指します。		補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 市は、補助金を交付する。				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（単年度）	件	38	29	30	30			40	

5. コスト									
事業費	計	千円	3,790	2,885	5,000	5,000			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		2,885	5,000	5,000			
一般	千円	3,790	0	0	0				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,345	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,135	5,292	7,514	5,000				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度の補助金交付件数は29件で、補助金交付開始からの累計数は448件となっています。電気料金が値上げ傾向にあることから各世帯での省エネに対する関心が高くなり、今後も交付申請の件数が増加するものと考えられます。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。	令和3年度から補助対象に住宅用蓄電池を追加